

2009年度

事業報告書

第3期

自 2009年4月 1日

至 2010年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

「Ⅰ 基本情報」	
1	目標 1
2	業務 1
3	所在地 1
4	資本金の状況 1
5	役員の状況 1
6	職員の状況 2
7	学部等の構成 2
8	学生の状況 2
9	設立根拠法 2
10	設立団体 2
11	沿革 3
12	経営協議会、教育研究評議会 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 5
2	損益計算書 5
3	キャッシュ・フロー計算書 6
4	行政サービス実施コスト計算書 6
5	財務情報 6
	(1) 財務諸表の概況 6
	(2) 予算・決算の概況 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
I	教育・研究の質の向上に関する実施状況 11
	1 国際的に通用する人材の育成 11
	2 高度な研究・教育の推進体制 12
	3 地域貢献 12
	4 国際交流 13
II	業務運営の改善及び効率化に関する実施状況 14
III	財務内容の改善に関する実施状況 15
IV	自己点検及び評価並びに情報の提供に関する実施状況 15
V	その他業務運営に関する重要目標に関する実施状況 17
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 17
2	短期借入金の限度額 17
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 17
4	剰余金の使途 17
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 18

立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

「公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事1人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	木村 榮一	2009年4月1日 ～2011年3月31日	学長
理事 (総務担当)	大森 正明	2009年4月1日 ～2011年3月31日	事務局長

理事 (学務担当)	御輿 哲也	2009年4月1日 ～2009年11月30日	学生支援部長
	竹谷 和之	2009年12月1日 ～2011年3月31日	
理事 (学術担当)	太田 斎	2009年4月1日 ～2011年3月31日	外国学研究所長
理事(非常勤) (国際交流及び 地域貢献担当)	川北 稔	2009年4月1日 ～2011年3月31日	大阪大学名誉教授、京都産業大 学客員教授、英国王立歴史学協 会会員
監事(非常勤)	岡村 修	2009年4月1日 ～2011年3月31日	公認会計士、税理士

6. 職員の状況(2009年5月1日現在)

教員	89名
職員	68名

7. 学部等の構成

<ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科 ○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 ○外国学研究所 ○学術情報センター

8. 学生の状況(2009年5月1日現在)

総学生数	2,304人
学部学生	2,183人
大学院修士課程	74人
大学院博士課程	47人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部に英米・ロシア・中国の3学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科(修士課程)を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第2部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行

12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会(経営に係る事項の審議)

氏 名	役 職
木 村 榮 一	理事長
大 森 正 明	総務担当理事
竹 谷 和 之	学務担当理事(2009年12月1日～)
御 興 哲 也	学務担当理事(2009年4月1日～2009年11月30日)
太 田 齋	学術担当理事
益 岡 隆 志	学術情報センター長
岩 田 弘 三	株式会社ロック・フィールド代表取締役社長(神戸商工会議所 副会頭)
山 本 博 史	神戸市外国語大学伸興会会長
鈴 木 紘 志	三ツ星貿易株式会社代表取締役社長
西 島 章 次	国立大学法人神戸大学経済経営研究所教授
増 野 俊 則	神戸新聞社常勤監査役

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
木 村 榮 一	学長
大 森 正 明	総務担当理事
竹 谷 和 之	学務担当理事（2009年12月1日～）
御 興 哲 也	学務担当理事（2009年4月1日～2009年11月30日）
太 田 齋	学術担当理事
益 岡 隆 志	学術情報センター長
武 内 紹 人	国際交流センター長、総合文化グループ教授
新 野 緑	英米学科教授
岡 本 崇 男	ロシア学科教授
山 川 英 彦	中国学科教授
西 川 喬	イスパニア学科教授
丹生谷 貴 志	国際関係学科教授
栗 山 修	法経商グループ教授
光 永 雅 明	外国語学研究所准教授
近 藤 義 晴	学外委員

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,382
土地	6,025	長期寄附金債務	61
建物	3,343	引当金	
減価償却累計額等	△410	退職給付引当金	4
構築物	76	その他の固定負債	47
減価償却累計額等	△34	流動負債	
工具器具備品	202	運営費交付金債務	172
減価償却累計額等	△67	その他の流動負債	362
図書	1,761	負債合計	3,029
その他の有形固定資産	15	純資産の部	
その他の固定資産	24	資本金	
流動資産		地方公共団体出資金	8,814
現金及び預金	948	資本剰余金	△342
その他の流動資産	5	利益剰余金	388
資産合計	11,889	純資産合計	8,860
		負債純資産合計	11,889

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,349
業務費	
教育経費	158
研究経費	44
教育研究支援経費	96
人件費	1,877
その他	0
一般管理費	173
財務費用	2
経常収益 (B)	2,467
運営費交付金収益	1,192
学生納付金収益	1,166
その他の収益	108
臨時損益 (C)	10
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	127

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	294
人件費支出	△1,795
その他の業務支出	△386
運営費交付金収入	1,243
学生納付金収入	1,189
その他の業務収入	43
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△16
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	9
V 資金期首残高 (E)	439
VI 資金期末残高 (F=D+E)	448

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,125
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,349 △1,224
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	112
III 引当外賞与増加見積額	△1
IV 引当外退職給付増加見積額	△47
V 機会費用	119
VI 行政サービス実施コスト	1,307

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2009年度末現在の資産合計は、前年度比 195 百万円 (1.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 11,889 百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金がキャッシュフローの改善により 159 百万円 (20.2%) 増の 948 百万円となったこと、工具器具備品は学務システムの取得等により 63 百万円 (86.8%) の増となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、建物が減価償却等により 19 百万円 (0.6%) 減の 2,932 百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

2009年度末現在の負債合計は、179 百万円 (6.3%) 増の 3,029 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が 95 百万円 (4.1%) 増の 2,382 百万円となったこと、未払金が 67 百万円 (29.9%) 増の 292 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金債務が 39 百万円 (18.3%) 減の 172 百万円と

なったことが挙げられる。

(純資産合計)

2009年度末現在の純資産合計は16百万円(0.2%)増の8,860百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が当期総利益を計上したことにより127百万円(48.9%)増の388百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして112百万円(47.0%)減の△349百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2009年度の経常費用は27百万円(1.2%)増の2,349百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が退職者の増加等により46百万円(2.5%)増の1,877百万円となったこと、教育支援経費が図書館増築に伴う備品費の増加等により29百万円(43.5%)増の96百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、修繕費や減価償却費の減少等により一般管理費が47百万円(21.4%)減の173百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2009年度の経常収益は5百万円(0.2%)減の2,467百万円となっている。

主な増加要因としては、図書館増築に伴う寄附金債務の収益化等により寄附金収益が17百万円(5968.9%)増の17百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金収益が15百万円(皆)減の0百万円となったこと、運営費交付金収益が13百万円(1.1%)減の1,192百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、及び臨時利益を10百万円計上したことにより、2009年度の当期総利益は22百万円(14.8%)減の127百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2009年度の業務活動によるキャッシュ・フローは79百万円(21.2%)減の294百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務支出が50百万円(23.8%)減の△386百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が123百万円(9.0%)減の1,243百万円となったこと、寄附金収入が23百万円(70.2%)減の10百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2009年度の投資活動によるキャッシュ・フローは212百万円(44.1%)増の△268百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が270百万円(19.7%)減の△1,100百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が197百万円(61.5%)減の△124百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が254百万円(21.1%)減の950百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2009年度の財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円(104.6%)減の△16百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 8 百万円 (121.2%) 増の 14 百万円となったことがあげられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

2009 年度の行政サービス実施コスト計算書は 45 百万円 (3.4%) 減の 1,307 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が 27 百万円 (1.2%) 増の 2,349 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が 41 百万円 (634.3%) 減の△47 百万円となったこと、自己収入等が 33 百万円 (2.8%) 増の△1,224 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2007 年度	2008 年度	2009 年度
資産合計	11,667	11,694	11,889
負債合計	2,861	2,850	3,029
純資産合計	8,806	8,844	8,860
経常費用	2,277	2,322	2,349
経常収益	2,388	2,471	2,467
当期総損益	111	149	127
業務活動によるキャッシュ・フロー	944	373	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△480	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△8	△16
資金期末残高	554	439	448
行政サービス実施コスト	1,446	1,353	1,307
(内訳)			
業務費用	1,199	1,131	1,125
うち損益計算書上の費用	2,376	2,322	2,349
うち自己収入	△1,177	△1,191	△1,224
損益外減価償却相当額	126	112	112
引当外賞与増加見積額	—	—	△1
引当外退職給付増加見積額	10	△6	△47
機会費用	112	116	119

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2007年度		2008年度		2009年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,713	2,744	2,643	2,648	2,517	2,548	
運営費交付金収入	1,524	1,514	1,402	1,392	1,282	1,281	
補助金等収入	16	16	16	15	0	0	
学生納付金収入	1,162	1,168	1,192	1,173	1,165	1,190	学生数の増による
その他収入	11	46	33	68	70	77	
支出	2,713	2,625	2,643	2,393	2,517	2,411	
教育研究経費	239	220	275	229	226	230	
一般管理費	217	215	186	208	199	169	水道光熱費の振り替え等による
その他支出	2,257	2,190	2,182	1,956	2,092	2,012	人員配置の見直し等による
収入－支出	0	119	0	255	0	137	

「Ⅲ 事業の実施状況」

I 研究・教育の質の向上に関する実施状況

1 国際的に通用する人材の育成

カリキュラムの見直し

- ・語学授業の少人数化（40～60人→20～30人/クラス）、基礎教育の充実を主な内容とする「新カリキュラム」への移行を円滑に開始（2009年度は1年生のみ）し、教育課程の編成方針である「カリキュラム・ポリシー」を策定した。
- ・「授業評価アンケート」や「教員と学生との座談会」などを実施し、授業等への学生ニーズを把握するなど、教育の質的向上に努めた。

(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成

- ・語学教育を充実させていくため、専攻・兼修語学のクラスを少人数化させたほか、情報メディア教室の整備として、第4AV教室をCALL教室として更新し、語学教育の環境を向上させた。
- ・兼修語学の充実として、ドイツ語Ⅲ階程、フランス語Ⅲ階程等を科目新設した。

(2) 国際コミュニケーション能力の強化

- ・国際コミュニケーションコースを外国語学部の新設し、2年生への科目開講を開始したほか、1年生の履修予定者（20名）を選抜した。
- ・2010年度入試の受験生を対象としたオープンキャンパスでの模擬授業の実施など、コース新設の広報・PRを行った。
- ・大学院レベルでの同時通訳・翻訳等のスペシャリストの養成について検討を行い、2012年度に修士課程英語学専攻内に「(仮称)通訳翻訳学コース」を設置することを決定した。
- ・2012年度に設置予定の「(仮称)通訳翻訳学コース」において、将来、ダブルマスター制度を導入できないか模索するため、モナッシュ大学（オーストラリア）などと協議を行った。

(3) 情報化社会への対応

- ・学生に学外でも利用可能なWebメールの提供を始めるとともに、新学務システムの導入に伴い、授業の休講状況等の配信等のポータルサービスを開始した。
- ・講義概要（シラバス）をホームページ上で2010年度から公開するための準備を行った。

(4) 学生アメニティの拡充

- ・図書館閲覧室の増築棟及び移転・拡張した視聴覚ライブラリー（海外の外国語衛星放送等を視聴可能）の供用を開始した。
- ・学生団体からの要望を踏まえ、テニスコートの補修、学生会館1階トイレの改修などを実施した。
- ・体育館給湯設備・プールろ過器の更新工事を実施し、シャワー室の衛生器具等の更新など、利便性を向上させた。また、全学的な給排水設備の劣化診断を行うとともに、これらの基幹部分をなす個人研究棟の給排水設備更新工事の実施設計を行った。

(5) 学生への生活支援と進路・就職支援

- ・就職支援として、キャリアデザイン講座の対象者拡大、TOEIC対策ガイダンスや英語面接・英文履歴書作成講座等の新規実施など、学生ニーズに迅速に対応し支援を充実させた。
- ・本学卒業生や内定者（4年生）による就職活動中の学生（3・4年生）への支援

機会を増やし、就職活動中の学生への卒業生情報の閲覧サービスの開始などを展開した。

- ・学生相談において、学生相談室の時間延長や欠席の多い学生等への個別サポート（面談等）を行った。

2 高度な研究・教育の推進体制

(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信

- ・外部研究資金の導入促進として、科学研究費補助金などに教員が申請しやすい環境整備に努め、公募申請説明会や採択経験者からのアドバイス実施等を行った。また、客員研究員の受け入れなどを通じて若手研究者への申請支援を重点的に実施した。
- ・アジア言語及びヨーロッパ文化のそれぞれの分野で、2011年度に開催予定の国際会議について、フランス国立高等教育院（フランス）やバスク大学（スペイン）などの関係機関との協議を継続し、日時・会場選定、外部資金申請など準備を進めた。
- ・海外の提携機関との提携において、2010年3月にオーストリア学術アカデミーと学術協力に関する協定を締結した（学術協力協定は2009年度末で3機関）。また、オックスフォード大学東洋学研究所（イギリス）、ボン大学アジア・インスティテュート（ドイツ）などと協定締結に向けた協議を継続して行った。

(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育

- ・より魅力のある大学院づくりを行うため、大学院のカリキュラムについて理念も含めて再検討するための体制整備として「大学院カリキュラム検討部会」を2010年5月に設置することを決定したほか、学術情報の発信強化などを審議事項とする「学術情報部会」の2010年4月設置準備を進めた。
- ・東京外国語大学と「教育研究交流協定」に基づき双方の学長による講演会を開催した。
- ・国際的に活躍できる研究者の育成のため、大学院生が留学しやすい環境整備に向けて、海外の大学院等と単位互換の実施を見据えセメスター制度を導入したほか、海外での学会発表等への支援制度について検討を行った。
- ・リカレント・プログラム（大学院修士課程英語教育学専攻）においては、特色のある大学教育支援プログラム（特色GP（2006～2008年度））として採択された事業の成果として、授業映像の公開による授業の改善効果などが発揮され、受講学生から授業評価アンケートで高い評価を得た。また、土曜日の図書館の開館時間延長など現役教諭である学生に対するサービスを充実させた。

3 地域貢献

(1) 社会人を対象にした教育の充実

- ・2008年度後期に開始した「市民講座特別コース」を通年開講したほか、UNITY公開講座への講師派遣、市民講座の開講を継続した。また、地域貢献活動についてホームページ等の対外的な情報発信・PRを充実させた。
- ・大学図書館の市民利用制度を継続し、利用者数、貸出冊数ともに増加した。

(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実

- ・2011年度の小学校での英語活動必修化に向けて、本学への小学校の英語教育に対する支援の要請が高まっており、市内各小学校への校内研修講師の派遣、8月の5日間に渡り市内全166校から毎日200名以上の教員が参加した中核教員研修の実施、2009年度に市教育委員会が制度創設したイングリッシュサポーター制度への協力を行った。
- ・小学校・中学校・高等学校への支援として、英語に関する出前授業、サマースクールの実施、中高英語教員スキルアップ研修を継続したほか、文部科学省の

教員免許更新制度の導入にあわせて2種類の更新講習を提供した。

- ・地元企業等への支援を推進するため、各教員が、一般向け（企業、行政等）又は高校生向けに提供可能な講座を調査した。また、シルバーカレッジ、神戸市老眼大学、神戸コンシューマースクール等に教員等を派遣し、支援先の開拓に努めた。
- (3) 推薦入学制度の拡充
- ・「全国卒」の新設（2010年度実施）に向けて、高校等への大学広報の対象を関東圏はじめ全国に広げて実施した。
- (4) 神戸市教育委員会との連携
- ・「神戸市教育委員会との連携協力に関する協定」に基づくアクションプランを策定した。
 - ・教職志望学生への支援を強化し、学校体験参加活動（スクールサポーター等）を促したほか、2010年度から単位認定化することを決めた。
 - ・小学校での英語活動に貢献できる人材の育成を目指し、親和女子大学との提携により、小学校教諭一種免許状を在学中に取得できる制度を開始した。
 - ・ボランティアコーナーで各種団体からの要請とのマッチング業務を行い、活動参加学生数延べ401名（同271名）と増加した。障害のある子どもたちの遊び支援、地域の高齢者への訪問などの活動に加え、NPO団体が主催する海外ボランティア活動に新たに参加した。

4 国際交流

(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立

- ・国際交流センターの副センター長を2010年4月からおくことを決定したほか、ALTや留学生、本学学生が交流するチャット（英語をはじめ、フランス語、スペイン語、日本語等）を延べ100回程度開催するなど、国際交流機会の増加に努めた。

(2) 留学支援体制の充実

- ・外国人留学生に対する支援として、日本語プログラム及びサマーコースを開催し、7名の留学生に対するメンタープログラム（生活支援）及び日本語会話プログラム等に対応するボランティアを本学学生より公募した。
- ・公費派遣留学制度の充実として、短期留学制度を創設し、UCLAエクステンション（アメリカ；15名）、セゴビア市及び国立通信大学（スペイン；11名）に学生を派遣した。また、留学先の取得単位を本学卒業単位に認定するための科目新設の決定（2010年度に新設）、TOEFL対策講座や受験料補助制度を新たに実施した。
- ・学生に魅力のある提携先を開拓し、メディシンハット大学（カナダ）と交換留学協定を、ミドルセックス大学（イギリス）及びセゴビア市及び国立通信大学（スペイン）と交流協定を締結したほか、アメリカインスティテュート（オーストリア）と短期留学に関する協定締結に向け協議を行った。

(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充

- ・教員の受入の拡充として、2008年度に協定を締結した北京語言大学（中国）から新たに交換教員を受け入れた。
- ・海外の研究機関との連携として、学術提携（3機関）及び教員・学生の交流提携（19大学等）の提携先の研究者と交流を行ったほか、各教員が海外の大学等から外国人研究者を招へいし、講演会の開催などを実施した。

(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援

- ・国際交流イベント等の参加学生等に、ボランティア活動等への協力を要請する体制をとり、神戸市国際交流フェア 2010 でのシンポジウム（(財)神戸国際協力交流センター主催）や外国人観光客誘致事業（(株)神戸ハーバーランド主催）に対して、学生の派遣を行った。
- ・ボランティアコーナーにおいて、民間企業等に対し、留学生のための日本語チューターの派遣、東南アジア青年の船へ歓迎イベントでの通訳ボランティアの派遣を行った。

II 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

1 運営体制の改善

(1) 自律的・効率的な大学運営

- ・法人としてPDCAサイクルを運用し、各事業の進捗状況を把握した上で、人員・予算の最適配分を行うことにより、年度計画に掲げた各事業の具体的な進捗を確保した。

(2) 迅速で戦略的な意思決定システム

- ・地域貢献担当理事補佐の任命や学術情報センター長の選考（2010年3月に任期満了）等を実施した。
- ・「学術情報部会」、「大学院カリキュラム検討部会」の設置準備を行ったほか、学部の新カリキュラム構築で一定の役割を果たした「カリキュラム検討部会」の名称、審議事項の改正などを実施した。
- ・外国学研究所のあり方について検討し、2011年度からの専任研究員制度の廃止（学科・グループに所属する予定）及び研究所事業の存続・活性化を図る方針について教授会で合意を得た。

(3) 学外との情報の受発信

- ・「学外との情報の受発信」として、推薦入試における全国枠新設に伴い入試広報の全国展開を始めた。
- ・ホームページを全面改正し、ユーザビリティ及びアクセシビリティの向上に努めるとともに、CMSの導入（情報の充実更新の仕組みを構築）、地域貢献や大学運営を中心とした発信情報の充実など情報発信の強化を図った。
- ・例年入学者の約半数が来場している「オープンキャンパス」において、約3,700名の来場者を受け入れ、国際コミュニケーションコースの模擬授業を実施するなど、積極的な大学広報を展開した。

2 人事の適正化

- ・特任教授の選考、客員教授4名の委嘱を開始したほか、2010年度に採用する固有職員4名を選考した。
- ・2007年度に導入した教員の業績評価制度について、2010年度から研究業務を対象に加え、教員の取組全体を対象とした制度とすることを決定した。
- ・人材育成に関しては、研修計画を策定し外部研修も活用しながら職員の研修機会を充実させるとともに、教員のサバティカル制度の検討を進めた。

3 事務などの効率化・合理化

- ・専門知識を持つ人材として、国際交流部門（日本語教育担当）、キャリアサポート部門に契約職員を各1名採用するとともに、学術情報センターに語学司書1名を採用した。

Ⅲ 財務内容の改善に関する実施状況

1 外部研究資金その他の自己収入の確保

- ・全国の国公立大学、近隣の主要私立大学の学生納付金の設定・改定状況を把握するとともに、昨今の経済情勢を勘案しながら、志願者数の動向や授業料納付状況などの把握を継続した。
- ・外部研究資金の導入促進として、科学研究費補助金の間接経費の確保に努め、新規申請分では前年度より増額となった。
- ・大学施設の外部団体利用を推進した結果、前年度より増収となるとともに、同一日に複数の利用申請が出始めたため、一棟貸しの料金体系を2010年度から採用することを決定した。
- ・その他、寄附募集をホームページ上で常時行うなど、多様な自己財源の確保に努めた。

2 経費の抑制

(1) 適切な定数管理と支出の削減

- ・市派遣職員の退職後等について、固有職員、契約職員で補充し、総人件費の抑制に努めるとともに、客員教授の委嘱を開始するなど、雇用形態の多様化を図った。
- ・定期刊行物の購読見直し、Webシラバスの導入による印刷経費の削減に努めるとともに、施設管理委託契約の更新にあたり、植栽業務、機械警備業務を含めた一括契約とし、かつ長期契約（5年）とすることにより、管理運営経費の抑制に努めた。

(2) 弾力的な予算制度

- ・年度途中において、決算見込の把握、予算配分の見直しを行うとともに、2010年度予算編成に向けて重点的に取り組むべき事項を定めた「予算編成方針」を策定（12月に理事会決定）し、これに基づいた最適な予算配分を行った。

3 資産の運用管理の改善

- ・省エネルギー化を推進し、体育館給湯設備更新工事において熱変換効率の高い瞬間湯沸かし器方式を導入したほか、外灯・アリーナ天井照明・回廊照明についてLED照明や高効率・長寿命機器への順次交換を進めた。また、学舎棟等への樹脂サッシ窓の設置（二重窓化）による空調効率の向上、共同研究棟等の照明への人感センサーの導入などを実施した。
- ・大学施設の外部団体利用の推進を図るとともに、大学図書館の市民利用制度を継続して実施し、大学施設の積極的な活用に努めた結果、いずれも利用実績が増加した。

Ⅳ 自己点検及び評価並びに情報の提供に関する実施状況

1 評価の充実

- ・前年度の業務実績報告書及び評価結果、財務諸表をホームページで公開した。また、前年度の評価結果を事業実施に効率的・効果的に反映させるため、年度途中に進捗状況を把握し必要な調整を行った。
- ・学校教育法に基づく大学評価（7年ごとに義務付けられている）を2010年度に受審するため、自己点検評価報告書の執筆・編集を行った。

2 積極的な情報公開

- ・大学の運営状況として、年度計画、業務実績報告、財務諸表及び法人の審議機関の議事要旨等のホームページ上での公開を継続した。さらに、教員の教育研究活動報告書の内容や財政状況のあらまし等に関する情報を充実させ、法人と

して社会的説明責任を果たすよう努めた。

V その他業務運営に関する重要目標に関する実施状況

- ・環境マネジメント活動として、KEMSステップ2について、2010年7月までの認証を得るとともに、普通ゴミ排出量や事務用紙使用量などの目標数値達成に向けた取組に継続して取り組んだ。
- ・学生及び教職員の安全衛生管理について、定期健康診断を実施したほか、安全衛生委員会の活動を通じて、薬物乱用防止の啓発、市民救命士講習の開催などを行った。
- ・危機管理として、学生の海外渡航状況の把握の徹底等により危機管理体制の強化を図った上で、2009年度に流行した新型インフルエンザに対しては休講措置や入試における追試験の準備などの対策を講じたほか、海外での災害発生時等には学生及び教職員への安否確認・情報伝達を迅速に行った。
- ・適切な情報管理を行うための体制整備として、情報セキュリティ確保にかかるルールを策定し、教職員への周知・啓発を定期的に行いながら運用を開始した。また、情報資産を把握するための構成管理サービスの導入準備を行った。
- ・個人情報の保護に努め、個人情報保護研修を実施するとともに、学生等から取得する個人情報を見直すなど事務改善を図った。
- ・コンプライアンスに関して、職員研修を実施したほか、教員に対し著作権意識の高揚の啓発を行った。
- ・内部統制の強化のため、内部監査の年度計画を策定し、科学研究費補助金内部監査、自主監査・相互監査などを実施するとともに、神戸市監査事務局の財政援助団体等監査の結果を踏まえ必要な改善措置を講じた。

「Ⅳ その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金の限度額 3億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2007 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	134	—	16	7	—	—	23	111
2008 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	77	—	16	—	—	—	16	61
2009 年度	期間進行 基準	—	1,120	1,038	74	8	—	1,120	—
	費用進行 基準	—	123	123	—	—	—	123	—
合計		210	1,243	1,192	80	8	—	1,281	172

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 2007年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
期間進行基準 による振替額	—	該当なし
運営費交付 金収益	—	
資産見返運 営費交付金	—	
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
資本剰余金	—	
計	—	
費用進行基準 による振替額	16	①費用進行基準を採用した事業等：国際交流事業等
運営費交付 金収益	16	②当該業務に関する損益等
資産見返運 営費交付金	7	ア) 損益計算書に計上した費用の額：16 (その他の経費 16)
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	イ) 固定資産の取得額：教育設備 7
資本剰余金	—	③運営費交付金の振替額の積算根拠
計	23	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 16 百万円を収益化
合計	23	

② 2008年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
期間進行基準 による振替額	—	該当なし
運営費交付 金収益	—	
資産見返運 営費交付金	—	
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
資本剰余金	—	
計	—	
費用進行基準 による振替額	16	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
運営費交付 金収益	16	②当該業務に関する損益等
資産見返運 営費交付金	—	ア) 損益計算書に計上した費用の額：16 (人件費 16)
建設仮勘定見返 運営費交付金	—	イ) 固定資産の取得額：0
資本剰余金	—	③運営費交付金の振替額の積算根拠
計	16	業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 16 百万円を収益化
合計	16	

③2009年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1,038	① 期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,038 （人件費1,028、その他の経費10） イ) 固定資産の取得額：建物51、構築物12、工具器具備品11、 建設仮勘定8 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	74	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	8	
	資本剰余金	—	
	計	1,120	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	123	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：123 （人件費123） イ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務123百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	—	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	123	
合 計	1,243		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
2007年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	111	国際交流事業等中期計画期間中に執行する経費 ・国際交流事業等にかかる経費の執行残であり、翌年度以降に使用する予定。
	計	111	
2008年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	61	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	61	
2009年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	計	—	

